

管理本部



管理本部は、財務、経理、人事、法務、総務などの多岐にわたる業務を担当しており、経営の基盤を支えています。リスクをマネジメントし、成長の機会を逃さないように、全社の状況を把握しながら専門性を発揮することで、円滑な事業の運営に貢献していきます。



管理本部長 田中 敦史

管理本部長メッセージ

「中期経営計画(2019~2021年度)」の2年目にあたる2020年度は、依然新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況ではあったものの、感染防止対策を徹底することで事業活動への影響を最小限にするよう努めた結果、手持ち工事が概ね順調に推移するなど、連結営業利益は前年度から11.8%増の128億円、経常利益は前年度から11.3%増の147億円を計上することができました。3年目にあたる2021年度は主要数値目標の達成を目指すことはもちろんのこと、本計画の投資計画および資本政策に掲げています、積極的な投資(3年間で総額400億円規模)および株主の皆さまへの着実な利益還元を継続して進めていきます。

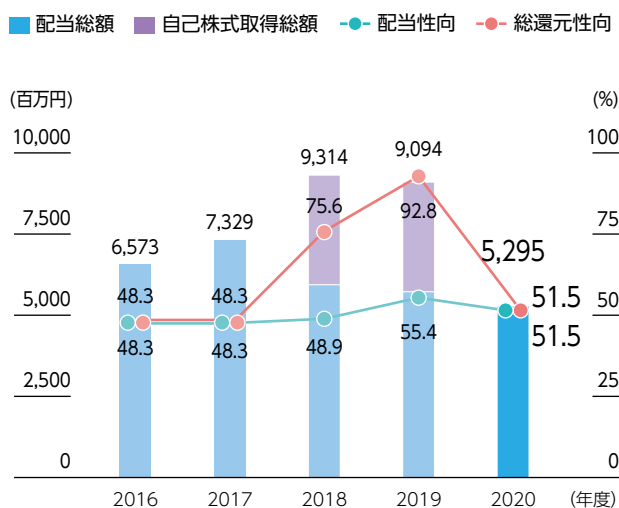
株主還元政策

当社では、長期にわたり安定した配当を維持することを念頭に、経営理念である「堅実経営」を信条とした健全な財務内容の維持を重要課題の一つと考えています。一方で株主の皆さまへの利益還元も経営上の最重要課題の一つと認識しており、健全な財務内容を維持しながら、最大限の株主還元を実施すべく、配当と機動的な自己株式取得を合わせた連結総還元性向50%以上かつ連結配当性向30%以上を株主還元の基本方針としています。

2020年度の株主還元については、この基本方針に基づき、連結配当性向51.5%となる、1株当たり年間配当140円(中間配当37円、期末配当103円)とさせていただきます。

2020年度においては自己株式の取得は実施していませんが、2018、2019年度にはそれぞれ100万株ずつ取得したことにより、連結総還元性向はそれぞれ75.6%、92.8%となっています。今後も株主還元の基本方針のもとで、資金需要等を踏まえた上で自己株式の取得を機動的に行っていきます。

配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



純資産・自己資本比率

